

令和5年度 決算を報告します

～山形市が取り組んだこと 8 選～

問 財政課 ☎ 内線280

市民の皆さんから納めていただいた市税や国・県から交付されたお金がどのように使われたかをお知らせします。今後も財政の健全性を維持しながら、市民サービスのさらなる充実に努めていきます。

令和5(2023)年度は、さまざまなイベントが通常開催されるなど、コロナ禍で休止していた社会活動、経済活動を取り戻す再起動の1年でした。健康医療先進都市、文化創造都市の実現に向け、令和4(2022)年度にオープンした多くの戦略的拠点施設等を効果的に活用し、地域の魅力向上や地域課題の解決等に取り組むなど、「山形市発展計画2025」に掲げる3つの基本方針の基、重点政策の推進を図り、持続可能なまちづくりを進めました。

健康の保持・増進

SUKSK（スクスク）生活推進事業

健康づくりに向けた活動や健康に対する意識高揚を一層推進し、健康寿命の延伸を実現するため、食事、運動、休養、社会および禁煙・受動喫煙防止に留意する「SUKSK（スクスク）生活」の推進、普及・啓発を行いました。

2023年8月には、2人のSUKSKマイスターが誕生し、SUKSK生活の伝道師として、健康づくりの普及啓発や健康プログラムの開発等に取り組んでもらいました。



健やかな子どもの育成

学校現場のICT化に向けた機器等整備事業

情報技術とこれまでの教育実践とを最適に組み合わせ、主体的・対話的で深い学びの実現を図るため、市内小中学校の普通教室の3分の1と理科室に電子黒板を導入しました。

1人1台配備しているタブレット端末にAI学習ソフトを導入して効果的に活用するなど、一人一人の学習の進捗に合わせた個別最適な学習を推進しました。



地域共生社会の実現

福祉まると支援事業

個別の支援制度では解決できない、子ども・障がい者・高齢者・生活困窮者といった分野を超えた複合的な課題を把握・整理し、各相談機関の連携・調整を図る多機関コーディネーターを市社会福祉協議会に配置し、包括的な相談支援を行いました。

支援関係機関との連携や地域住民とのつながりを構築するために継続的な相談支援を行い、支援が届いていない人を把握し、時間をかけた丁寧な働きかけを行いました。



創造都市の推進

Q1プロジェクト推進事業

2022年9月1日にオープンした文化創造都市の拠点施設であるやまがたクリエイティブシティセンターQ1の管理運営を行い、創造性を産業へとつなぎ、新たな価値を生み出しています。創造都市の推進を図るための動画制作や先進事例を学ぶ会議の開催、創造都市推進の担い手を育成するためのワークショップも実施しました。

最新のイベント情報等詳しくは、やまがたクリエイティブシティセンターQ1ホームページへ。



写真提供：株式会社Q1

地域経済の活性化

七日町第6ブロック北御殿堰整備事業

十一屋本店とオワゾブルー山形の間を流れる御殿堰を整備しました。これまでコンクリートで覆われ、見えなくなっていた堰を開け、歴史を感じる玉石積みの堰、冬でもそぞろ歩きができる無散水消雪機能を有した石張りの歩道を整備しました。

水の流れる音を聞きながら散歩をしたり、座ってお菓子を食べたり、憩いと癒やしの空間が誕生しました。周辺ではマルシェや音楽イベントなどが行われ、新たなにぎわいを創出しています。



山形ブランドの浸透と交流の拡大

道の駅整備事業

蔵王や山形の地域資源の魅力を発信し、交流人口の拡大を図るため、新たな観光・交通・防災の拠点として、2023年12月に道の駅「やまがた蔵王」がオープンしました。2024年6月には、来場者100万人を達成。飲食や物販コーナーのほか、樹氷ホールでは多彩なイベントが開催され、オープン以来県内外から多くの方が来場しています。いつ来ても楽しめる道の駅となっていますので、ぜひお越しください。



都市の活動を支える基盤整備

粋七エリア整備事業

中心市街地である七日町地区において、「粋な町七日町」をコンセプトに登録有形文化財である料亭や世界かんがい施設遺産に登録された「山形五堰」の1つである御殿堰を活用した「歩くほど幸せになるまち」の実現に向けて、事業を進めました。

粋七のイメージ動画等詳しくは、市ホームページへ。

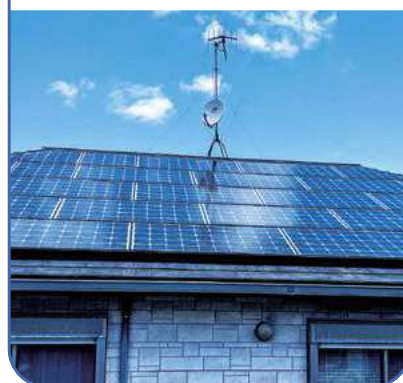


環境保全

「脱炭素社会（ゼロカーボン）」実現普及・啓発事業

家庭における電気代やCO₂の削減を促進し、ゼロカーボンの取り組みを加速するため、省エネ性能の高い家電への買い換えに対するキャンペーンを実施しました。

イベント等での脱炭素社会についての普及啓発活動のほか、気象予報士を招いての講演会や子ども向けの講座など、多くの方に地球温暖化防止への意識を高める活動を行いました。



令和5年度決算 歳入と歳出

●地方交付税

市町村の財政力に応じて国から交付されるお金。
所得税、法人税、酒税、消費税などの国税収入から分配されます。

●市債

学校や道路・公園など、将来にわたって長期間使われる公共施設を整備するために、国や銀行などから借り入れるお金。
地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債も含まれます。

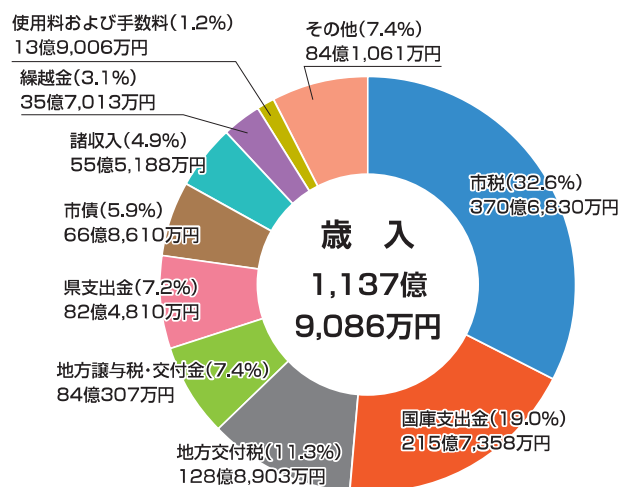
●地方譲与税・交付金

本来地方税となるべき税源を、国や県が国税（自動車重量税など）や県税（法人事業税など）として徴収したのち、一定の割合で市に対して交付されるお金。

●諸収入

各種貸付金の元利収入や受託事業収入など。

一般会計 歳入（内訳）



市税の内訳

市民税 個人	141億855万円
市民税 法人	25億8,843万円
固定資産税	153億4,172万円
軽自動車税	7億7,224万円
市たばこ税	15億1,655万円
入湯税	4,652万円
都市計画税	26億9,396万円
旧法による税(旧軽自動車税の過年度分)	33万円

<目的税>

●入湯税

観光施設の整備や観光の振興に使われます。

●都市計画税

市街化区域内の街路や公園の整備などに使われます。

歳入は、前年度と比べて62億3,144万円（5.2%）の減となりました。

主な増減は、市税のうち、法人市民税は原材料費の高騰等による企業の生産活動への影響等により、1億7,170万円の減となりましたが、固定資産税は、商業地等の激変緩和措置の終了および商業地等以外の宅地等の負担調整により、1億6,528万円の増となり、市税が全体で5億6,353万円の増となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や学校施設環境改善交付金の減等により、国庫支出金が36億577万円の減、小学校校舎改築事業債や臨時財政対策債の減等により、市債が31億9,370万円の減となっています。

特別会計 決算

国民健康保険税や駐車場使用料など、特定の事業収入がある会計で、使い道を限定するため一般会計と別にしてしています。

令和5年度の山形市の特別会計は、9会計です。

会計名	歳入額（収入）	歳出額（支出）	差引額
国民健康保険事業会計	223億3,130万円	219億389万円	4億2,741万円
後期高齢者医療事業会計	38億7,159万円	37億9,586万円	7,573万円
介護保険事業会計	236億6,940万円	232億2,522万円	4億4,418万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	1億187万円	5,271万円	4,916万円
区画整理事業会計	1億801万円	1億787万円	14万円
財産区会計	777万円	777万円	0万円
駐車場事業会計	4億7,057万円	4億7,048万円	9万円
公設地方卸売市場事業会計	2億7,668万円	2億6,938万円	730万円
農業集落排水事業会計 ※	2億2,941万円	2億1,654万円	1,287万円
合 計	510億6,660万円	500億4,972万円	10億1,688万円

※令和6年度から公営企業会計に移行。

公営企業会計

民間企業と同じように事業収益で運営されている会計です。

山形市では、水道事業と公共下水道事業と市立病院済生館事業の3事業です。

(消費税込)			
■水道事業会計	歳入額（収入）	歳出額（支出）	差引額
収益的収支	64億5,028万円	57億8,816万円	6億6,212万円
資本的収支	9億1,454万円	33億9,666万円	△24億8,212万円
■公共下水道事業会計	歳入額（収入）	歳出額（支出）	差引額
収益的収支	79億9,562万円	78億1,049万円	1億8,513万円
資本的収支	68億4,941万円	92億2,990万円	△23億8,049万円
■市立病院済生館事業会計	歳入額（収入）	歳出額（支出）	差引額
収益的収支	127億1,122万円	131億3,779万円	△4億2,657万円
資本的収支	4億7,999万円	7億7,276万円	△2億9,277万円

・収益的収支…営業面から見た収支

・資本的収支…設備など所有財産の面から見た収支

※資本的収支の不足額は、これまで蓄えた純利益などの一部により補てんしています。

一般会計

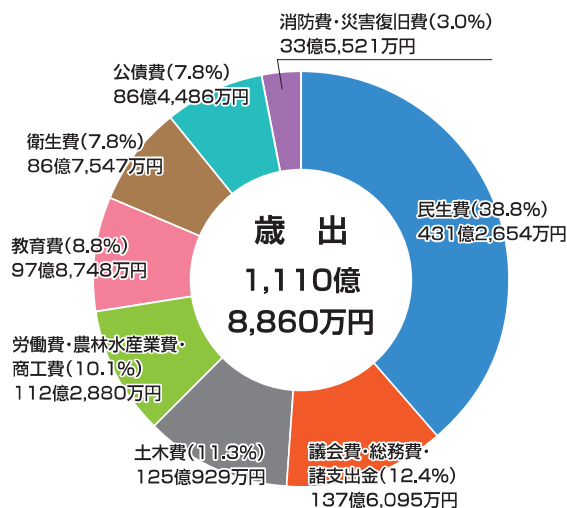
歳入額（収入）———1,137億9,086万円

歳出額（支出）———1,110億8,860万円

差引額 —————27億 226万円

※歳入歳出差引額27億226万円のうち、6億7,509万円については、次年度に繰り越した事業の財源としています。20億2,717万円については、次年度歳入への繰り越しとなります。

一般会計 歳出（内訳）



● 民生費

子育て支援、障がい者・高齢者の福祉、医療給付など

● 議会費・総務費・諸支出金

議会の運営、広報、地域づくりの支援、交通対策、文化・スポーツの振興、土地開発基金への繰出金など

● 土木費

公園や道路・街路の整備、市営住宅の管理など

● 労働費・農林水産業費・商工費

勤労者福祉対策、農業の振興、中小企業支援、商工業や観光の振興など

● 教育費

教育の充実、ICT環境の整備、学校の改修、生涯学習など

● 衛生費

保健所の運営、各種健康診査や予防接種、ごみ処理・リサイクル事業など

● 公債費

市債の償還

● 消防費・災害復旧費

消防業務、救急業務、災害の復旧など

歳出は、前年度と比べて53億6,356万円（4.6%）の減となりました。

主な増減は、民生費が物価高騰対応重点支援給付金給付事業費の増等により11億8,267万円の増、総務費が道の駅整備事業費の増等により8,878万円の増となりました。一方で、南沼原小学校校舎等改築事業費の減等により教育費が38億2,389万円の減、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減等により衛生費が21億3,797万円の減、道路除排雪事業費の減等により土木費が1億9,351万円の減となっております。

山形市健全化判断比率・資金不足比率

「健全化判断比率」「資金不足比率」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき公表するものです。今回の算定結果は、国で定めている基準値（早期健全化基準・財政再生基準・経営健全化基準）を下回っており、山形市の財政は健全な状態です。

山形市の市債残高（借入金）

一般会計	1,082億1,318万円
区画整理事業会計	1億625万円
駐車場事業会計	9,289万円
公設地方卸売市場事業会計	2億4,119万円
農業集落排水事業会計	4億8,072万円
水道事業会計	145億2,182万円
公共下水道事業会計	728億928万円
市立病院済生館事業会計	9億1,994万円
合 計	1,973億8,527万円

（令和5年度末現在）

山形市の基金（貯金）

財政調整基金	41億4,569万円
国民健康保険事業財政調整基金	8億1,477万円
スポーツ振興基金	2億1,200万円
減債基金	17億3,119万円
地域福祉基金	1億5,044万円
介護給付基金	15億7,838万円
体育施設整備基金	6億5,807万円
地球温暖化対策等推進基金	1億1,039万円
農業戦略推進基金	2億4,863万円
中小企業緊急経済対策金融支援基金	5億4,787万円
公共施設等整備・総合管理基金	4億6,354万円
その他の基金	7億2,822万円
合 計	113億8,919万円

（令和5年度末現在）